

令和4年度 事業報告書

令和4年4月1日から

令和5年3月31日まで

I. 事業概況

昨年を振り返りますと「ウィズコロナ」を前提に経済活動が正常化の方向に徐々に進んできたことは明い動きとなりました。一方、長期にわたるコロナ禍や2月に勃発したロシアによるウクライナ侵攻等に起因する供給制約、エネルギーや食糧等の価格高騰、労働需給の逼迫などを背景に、世界的にインフレ圧力が高まりました。こうした背景から各国での大幅な金融引き締めの実施や、それを受けた日米金利差拡大を背景とした歴史的な円安など、非常に大きな変化が起きた一年となりました。一方、個人の生活様式やビジネススタイルは大きく変化しつつあり、価値観の多様化を前提に対応して行くことも大変重要なテーマとなってきています。このように企業経営を取り巻く環境は振幅が極めて大きく、また従来とは比較にならないスピードで変化しており、少し先を見た「機を見るに敏」なる行動が求められています。

このような厳しい経済環境のなかでも、本協会では業界の発展を掛け、各企業が強固な組織をもって数々の事業に取り組んでまいりました。

「信頼のマーク」PR事業は、イベント開催時の政府要請に基づき、徹底した新型コロナウイルス感染症対策を講じて開催することができました。また、大阪、名古屋、豊岡の各協会事務局とのテレビ会議システムを再構築し、会議出席者の移動時間のロスの解消及び経費負担の削減に努めました。

「日本鞆ハンドバッグ協会」では、技術認定事業で「第12回技術認定試験（皮革部門）」を、東京・名古屋・大阪・豊岡の4地区で実施しました。EXCELLENT・JAPAN 展開促進事業プロジェクト（ICT兼マーケティングプラットフォーム委員会）では、QRコードを活用した情報システムが本格的に始動いたしました。

その他各種研修会・講演会等には、関係団体と連携を図り、リモート会議等を活用した参加への周知に努めました。

家庭用品品質表示法に基づく品質表示ラベル推進事業は、関係各位のご尽力により円滑に推進することが出来ました。

PL保険事業など他の事業においても関係団体とタイアップするとともに、関係省庁をはじめ行政関係へ要望・陳情を行いました。

II. 会員の異動状況

		期首会員数	期中異動		期末会員数
			加入	脱退	
東京支部	正会員	50	0	2	48
	賛助会員	38			38
大阪支部	正会員	35	1	0	36
	賛助会員	0			0
名古屋支部	正会員	27	0	1	26
	賛助会員	0			0
豊岡支部	正会員	35	0	3	32
	賛助会員	0			0
合計	正会員	147	1	6	142
	賛助会員	38			38

III. 実施事業

1. 家庭用品品質表示ラベルに関する事業

家庭用品品質表示法に基づく皮革製かばんの品質表示のPRと消費者にレザーマークの信頼性を高めるとともに、鞆業界の振興発展に努めた。

令和4年度ラベル出荷状況

()内は牛ラベル以外

年月	東京	大阪	名古屋	豊岡	合計
令和4年4月	30,000	0	0	0	30,000
5月	0	0	20,000	0	20,000
6月	0	7,000	0	0	7,000
7月	0 (500)	0	0	0	0 (500)
8月	30,000	30,000	0	0	60,000
9月	0	30,000 (1,000)	0	0	30,000 (1,000)
10月	30,000	0	0	20,000	50,000
11月	0	0	0	0 (1,000)	0 (1,000)
12月	0	0	0	0 (2,000)	0 (2,000)
令和5年1月	0	0	0	0	0
2月	0	0	0	0	0
3月	0	31,000	0	0	31,000
計	90,000 (500)	98,000 (1,000)	20,000 0	20,000 (3,000)	228,000 (4,500)

前年度	30,000	98,000	4,500	20,000	152,500
	0	(500)	(500)	0	(1,000)
前年比	300.0%	100.0%	444.4%	100.0%	149.5%

2. 海外展示会出展参加事業

- (1) PROJECT LAS VEGAS 2月展
開催日：令和5年2月13日～15日
参加企業：(株)ウノフク

3. 日本皮革製品マイスターに関する事業

平成29年度より日本皮革製品マイスター制度を開始し、今年度靴部門で7人目となるマイスターが認定された。

土屋 國男氏（株式会社土屋靴製造所）

①マイスター認定証授与式

令和4年8月31日（水）「上野精養軒」

4. TV会議システム構築事業

新型コロナウイルス感染症の影響で会員企業を取り巻く環境も厳しい状況が続く中で、各地区傘下団体の役員・各委員会の委員が事業推進のため会議へ出席するための交通費の負担軽減と移動時間のロスを無くし、費用と時間の有効活用によって事業の円滑な推進を図ることを目的に各地区協会事務局内にTV会議システムを構築した。

5. アフターサービスに関する事業

かばんに関する相談等すべてのアフターサービスの運動を展開した。

- (1) 国民生活センター
- (2) 都道府県消費者センター
- (3) 一般消費者

6. 指導連絡に関する事業

- (1) 政府との連絡と周知を行った。
- (2) 各都道府県との連絡と周知を行った。
- (3) 全国中小企業団体中央会との連絡と周知を行った。
- (4) (一社)日本皮革産業連合会との連絡と周知を行った。
- (5) (一財)生活用品振興センターとの連絡と周知を行った。
- (6) (公財)日本産業デザイン振興会との連絡と周知を行った。

7. 教育情報の提供に関する事業

- (1) PL法（製造物責任法）の解説とあらまし／団体特約保険制度加入のすすめ
- (2) 会報／JLIAだより
- (3) 中小企業だより／活性化情報
- (4) 中小企業の経営指標／中小企業庁

8. 組合等の指導に関する事業

団体の組織強化、運営の向上、事業の発展向上及び会員、組合員の経営の近代化、人材養成、販売促進等を目的に実施した団体活動の研究、研修集会等の助成をした。

9. 新年合同懇親会に関する事業

新型コロナウイルス感染症の流行開始から3年ぶりに全国靴業界による合同懇親会を開催した。

日 時 令和5年1月27日(金)

場 所 上野精養軒

参加人数 35名

10. PL法に関する事業

製造物責任法に基づく賠償責任等についての事業活動を行った。

(1) PL団体保険加入状況

団 体 名	加 入 社 数	保 険 料
(一社) 東京靴協会	29社	872,260円
大阪靴協会	29社	946,440円
(協組) 名古屋靴協会	14社	312,100円
(一社) 豊岡靴協会	44社	572,980円
合 計	116社	2,703,780円

(2) PL事件事例

事 故 の 種 類	件 数	損 害 金 額
人 身 事 故 関 連	0件	0円
洋 服 関 連	2件	204,600円
そ の 他	2件	0円
合 計	4件	204,600円

◎ランドセル金具から色落ちし着衣を汚損

◎リュックの金具に不備がありダウン3着破損

◎製品の縫製が浅くカメラが落下し破損・・・請求取消

◎靴のファスナー不良によりイヤホンが落下紛失・・・請求取消

11. 全国靴ハンドバッグ コラボ委員会の活動

1) 各特別委員会事業概要

◆呼称標準化事業(標準用語集の販売を継続)

「鞆・ハンドバッグ・小物標準用語集」の販売実績

平成24年6月～令和4年3月まで	5,574冊
令和4年4月～令和5年3月まで	241冊
計	5,815冊

◆技術認定事業

①第11回技術認定試験認定証授与式を3年ぶりに開催。

開催日：令和4年8月31日(水)

会場：上野「精養軒」

②第12回技術認定試験を実施した。

12回目となる鞆・ハンドバッグ・紳士小物・婦人小物の4部門で1級・2級・3級の技術認定試験を行った。

受験申請者は、1級29名、2級29名、3級76名の計134名となり、3級受験者数が昨年より増加した。今年度も新型コロナウイルスの感染防止対策を施しながら、1・2級試験は東京会場で、3級試験は各地区で実施された。

最終合格者は、1級は鞆部門無し、ハンドバッグ部門1名、小物部門5名の計6名、2級は鞆部門4名、ハンドバッグ部門2名、小物部門1名の計7名、3級は鞆部門42名で、ハンドバッグ部門19名、小物部門13名の計74名、8月以降に認定証授与式の予定。

IV. かばん産業の活性化PR事業

1. 『日本製かばん』『信頼のマーク』表示に関する事業

- マークが保証する信頼と技術。
- 安心の道しるべの目印のマークです。

今や世界の経済動向は、片時も目が離せなくなりました。

わが国のかばん市場は国際化の中、さまざまな形で混乱を招いています。

信頼のマークを表示した、日本のかばんをもっともっと社会にPR。

そして、新たな活路を開拓してまいります。

信頼のマークは令和2年度より1枚8円です。

(1) 出荷状況

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

地区名	企業数	出荷枚数
(一社) 東京鞆協会	21社	594,000枚 (360,500枚)
大阪鞆協会	10社	189,500枚 (220,000枚)
(協組) 名古屋鞆協会	8社	151,000枚 (97,500枚)
(一社) 豊岡鞆協会	24社	670,000枚 (358,000枚)
合計	63社	1,604,500枚 (1,036,000枚)

* () 内は昨年度の出荷数

(2) 協力企業名

①一般社団法人東京靴協会

(順不同)

No.	企 業 名	No.	企 業 名	No.	企 業 名
1	(株) 青 木	9	(株) チ ヨ ダ	17	(株) ヤ マ ヨ シ
2	(有) 五 十 嵐 製 作 所	10	(株) 藤 英	18	(株) 水 野 靴 店
3	(株) 榮 伸	11	ナ ー ス 靴 工 (株)	19	(株) 山 岸
4	大 峽 製 靴 (株)	12	(株) ネ ギ シ	20	(株) 吉 田
5	(株) 神 田 屋 靴 製 作 所	13	ヒ ー ス	21	ら ん ど ー る (株)
6	木 内 靴 製 作 所	14	樋 口 靴 工 房 (株)	22	
7	甲 陽 産 業 (株)	15	(有) 藤 靴 囊 所	23	
8	田 上 靴 製 作 所	16	丸 学 商 店	24	

②大阪靴協会

(順不同)

No.	企 業 名	No.	企 業 名	No.	企 業 名
1	(株) ア オ キ	5	(有) カ ザ マ	9	プライベートコーポレーション(有)
2	阿 川 ラ ン ド セ ル (株)	6	(株) 靴 工 房 山 本	10	横 武 (株)
3	(株) 生 田	7	(株) セ イ バ ン	11	
4	(株) イ ケ テ イ	8	(株) 曾 我 部	12	

③協同組合名古屋靴協会

(順不同)

No.	企 業 名	No.	企 業 名	No.	企 業 名
1	(株) 伊 藤 専 商 店	4	(有) 三 栄 靴	7	萬 勇 靴 (株)
2	大 林 靴 製 作 所	5	(株) ハ シ モ ト Baggage	8	(有) 武 藤 靴 製 作 所
3	(株) 後 藤 重	6	(有) 松 山 製 靴	9	

④一般社団法人豊岡靴協会

(順不同)

No.	企 業 名	No.	企 業 名	No.	企 業 名
1	(有) ア イ ズ	9	(株) 木 和 田 正 昭 商 店	17	松 下 ラ ゲ ッ ジ (株)
2	ア ク テ ィ ラ ビ ッ ク (株)	10	(株) タ カ ア キ	18	美 福 産 業 (有)
3	石 井 靴 工 業 (株)	11	高 島 豊 商 店	19	三 宅 (株)
4	(株) 井 戸	12	(有) ネ ス パ	20	(株) 三 宅 初 治 商 店
5	(株) う え む ら	13	(株) ハ シ モ ト	21	(有) モ ス リ ー
6	(株) ウ ノ フ ク	14	(株) h i r a t a	22	(有) ヤ マ サ キ 商 店
7	コ ニ ー (株)	15	ビ ジ ネ ス 靴 河 崎	23	ユ タ カ バ ッ グ
8	中 村 製 靴 所	16	フ ミ オ 工 業 (株)	24	(株) 由 利

2. 販売促進に関する「信頼のマーク」PR事業

(1) 「信頼のマーク」PRキャンペーン事業

1) キャンペーン概要

「信頼のマーク」のついた“日本製かばん”の優位性、優れた「匠の技」とともに品質の良さ、デザイン力の周知、販路拡大と業界の発展・振興を図ることを目的とし、『「信頼のマーク」のついた日本製かばんで さぁ、旅にでよう！！』をタイトルにかばんフェス2022を開催。

① キャンペーンイベント「かばんフェス2022」

日 時 令和4年7月23日(土)

場 所 クイーンズスクエア横浜 クイーンズサークル

実施内容 日本製かばん・関連事業等の展示

◇信頼のマーク模様の巨大ガチャ(アイキャッチャー兼フォトスポット用)

◇かばん展示(ガチャの当選商品とする):プレゼント10本

◇ランドセル展示:抽選にてプレゼント10本

◇「信頼のマーク」説明ボード

◇YKK製品展示

◇アルチザンスクール紹介パネル

◇「ランドセル認定証」説明ボード

◇「ランドセルの出来るまで」「ランドセルの歌」(モニター)

イベントを盛り上げるステージ

◇ミニかばんづくり体験

◇縫製実演

◇じゃんけん大会(縫製実演で制作したかばんプレゼント)

◇「信頼のマーク」入りの付箋紙配布

告 知 日本鞆協会ホームページ 令和4年7月10日～8月9日(かばんの日)

プレゼントかばん・実演協力企業名

(順不同)

コクホー(株)	(株)富士	(株)鞆工房山本	(株)羽倉
(株)土屋鞆製造所	(有)中村鞆製作所	(株)神田屋鞆製作所	(株)榮伸
大峽製鞆(株)	(株)村瀬鞆行	(株)吉田	(株)青木
(株)猪瀬	(株)モリタ	(株)由利	(株)足立
(株)ナオト	マスミ鞆囊(株)	(株)シノダ	(株)高木

イベント会場協力企業名:YKK(株)

V. 庶務事項

1. 総会

- (1) 総会の種類 令和4年度通常総会
- (2) 開催日時 令和4年5月27日(金)午後2時
- (3) 開催場所 リーガロイヤルホテル大阪
大阪府大阪市北区中之島5-3-68
- (4) 会員総数及び出席者数 定款正会員 147名
出席 120名(内訳) 本人出席 30名
委任状出席 90名

(5) 議長選任の経過

定刻に至り、十川和夫副理事長が開会を宣した後、司会者より本日の定時総会は法定数を満たしたので有効に成立する旨を告げた。続いて水野一樹理事長より挨拶の後、司会者より議長の選出方法を諮ったところ司会者一任との発言があり、全員これに賛成した。司会者は水野一樹氏を推薦したい旨全員に諮ったところ、満場一致をもって水野氏が議長に選任された。

(6) 議事経過の要領及び議案別の議決結果

- 第1号議案 令和3年度事業報告並びに収支決算書承認の件 (原案通り承認)
- 第2号議案 令和4年度事業計画並びに収支予算決定の件 (原案通り承認)
- 第3号議案 財務委員会報告の件
- 第4号議案 全国活性化PR委員会報告の件
- 第5号議案 ランドセル工業会報告の件
- 第6号議案 任期満了に伴う役員改選について
- 第7号議案 その他

2. 団体長会議

- (1) 令和4年5月27日(金) リーガロイヤルホテル大阪
- (2) 令和4年10月28日(金) 東京靴協会 WEB会議 準備委員会
- (3) 令和5年1月17日(火) 各地区靴協会 WEB会議
- (4) 令和5年1月27日(金) 上野精養軒
- (5) 令和5年3月17日(金) 各地区靴協会 WEB会議

3. 理事会

- 第1回 日時 令和4年5月27日(金)
会場 リーガロイヤルホテル大阪
- 第2回 日時 令和5年1月27日(金)
会場 上野精養軒

4. 監 査 会

日 時 令和5年4月14日(金)

会 場 東京靴協会

5. 全国活性化PR委員会

(1) 令和4年4月8日(金) 東京靴協会

議案 1. 令和4年度「信頼のマーク」PR事業について
2. その他

(2) 令和4年7月23日(土) クイーンズスクエア横浜 クイーンズサークル
かばんPRイベント

(3) 令和4年10月28日(金) 東京靴協会 準備委員会

議案 1. 新事業(案)について
2. その他

(4) 令和5年3月16日(木) 新規事業委員会 各地区靴協会WEB会議

議案 1. 令和5年度PR事業(案)について
2. その他

6. ランドセル工業会

(1) 令和4年5月11日(水) 大阪靴協会

議案 1. 令和3年度決算関係書類承認について
2. 令和4年度収支予算、会費金額及び徴収方法決定について
3. ホームページ進捗状況について
4. その他
次回開催について

(2) 令和4年7月22日(金) 東京靴協会

議案 1. 令和4年度予算について
2. 令和4年度PR事業「ランドセル利用状況調査」について
3. ランドセル型リュックサック推奨について
4. ホームページ進捗状況について
5. その他

(3) 令和4年10月6日(木) 愛知産業労働センター 12階

1. ランドセル不使用調査について
2. 文科省意見交換会(9月8日)報告について
3. ホームページ進捗状況について
4. ランドセル読本について
5. その他

(4) 令和4年12月6日(火) 東京靴協会

- 議案
1. 「ランドセルの良さ」情報発信について
 2. ランドセル不使用学校へのお問い合わせについて
 3. 技術創作コンクール「ランドセル部門」について
 4. ランドセル工業会が定めるランドセル規格について
 5. インボイス制度について
 6. ランドセル読本について
 7. その他

(5) 令和5年1月19日(木) 大阪靴協会

- 議案
1. 「ランドセルの良さ」について
 2. 技術創作コンクール「ランドセル部門」について
 3. 実態調査について
 4. ランドセル不使用学校への問い合わせについて
 5. その他
ランドセル認定証出荷状況

(6) 令和5年3月24日(金) 東京靴協会

- 議案
1. 2023年ランドセル実態調査について
 2. ランドセルラボ進捗状況について
 3. 旧認定証について
 4. タカシマヤ大阪店「ランドセルフェスティバル」について
 5. 自習ノート「ランアイ」について
 6. ランドセル工業会ホームページリンクについて
 7. ランドセル不使用調査について
 8. その他

VI. 役員・顧問・委員会

1. 理事・監事

令和4年5月27日改選

役職名	氏名	役職名	氏名
理事長	水野一樹	理事	曾我部孝徳
副理事長	金澤守利	〃	青木公敏
〃	十川和夫	〃	池田修作
〃	林州代	〃	庄山悟
〃	衣川英生	〃	中垣雅嗣
会計理事	金宮秀王	〃	松本勝
〃	飯塚貴志	〃	岡庭三和
理事	吉田輝幸	〃	伊藤誉典
〃	新川皓介	〃	後藤勝
〃	川村洋三	〃	橋本洋二
〃	佐藤吉博	〃	平野慎二
〃	畠山勉	〃	由利昇三郎
〃	高橋健一	〃	西田正樹
〃	猪瀬昇一	〃	植村賢仁
〃	依田光展	監事	片野一徳
〃	中村徳光	〃	山本一彦
〃	池田洋一	〃	幸村龍一
〃	長谷川隆章	〃	服部清隆
〃	梶繁夫	外部監事	高畑憲一
〃	新川晃生		

2. 顧問・相談役

役職名	氏名	役職名	氏名
相談役	池田 富一	相談役	池田 昌光

3. 全国活性化PR委員会

○印は副委員長

役職名	氏名		
委員長	十川 和夫		
委員（東京）	○飯塚 貴志	高橋 健一	澤浦 正
〃（大阪）	○曾我部 孝徳	長谷川 隆章	中垣 雅嗣
	高木 久爾	青木 公敏	篠田 英志
〃（名古屋）	○桑山 修	伊藤 誉典	松本 勝
〃（豊岡）	○上野 貴則	浮田 昌宏	三宅 幸喜
	並河 卓幸		

4. ランドセル工業会

役職名	氏名
会長	林 州代（名古屋）
支部長	武田 信隆（東京）・山本 一彦（大阪）・橋本 洋二（名古屋）
副支部長	依田 光展（東京）・長井 宏治（大阪）・三輪 弘（名古屋）

付 録 1

一般社団法人 日本鞆協会の概況

1. 協会の名称及び住所

一般社団法人 日本鞆協会

〒111-0052 東京都台東区柳橋2丁目16番14号 バッグ会館4階

TEL 03-3862-3516

FAX 03-3862-3520

2. 協会の沿革

- ① 創立総会 昭和26年 1月15日 日本鞆協会（任意）
- ② 創立総会 昭和38年 2月11日 社団法人日本鞆協会（法人）
- ③ 設立認可 昭和38年 3月28日 通商産業省
- ④ 登 記 昭和38年 4月 1日 東京法務局
- ⑤ 臨時総会 平成23年 8月26日 公益法人制度の改革により一般社団法人への移行承認
内閣府への移行申請
- ⑥ 移行認可 平成24年 3月21日 内閣府（公益法人制度改革関連3法案に基づく）
- ⑦ 移行登記 平成24年 4月 1日 東京法務局
- ⑧ 移転登記 令和 2年11月 1日 主たる事務所移転登記

3. 役員定数 理 事 34人以上36人以内

監 事 2人以上5人以内

顧 問 5人以内

相談役 5人以内

支 部 名	理 事 長	副理事長	会計理事	理 事	監 事
東 京		1	2	9	1
大 阪		1		9	1
名 古 屋	1	1		5	1
豊 岡		1		4	1
計	1	4	2	27	4

4. 役員任期 理 事 2年

監 事 4年

5. 歴代理事長

在任期間	氏名	会社及び主要役職名
昭 38. 3 ~ 43. 3	太 田 治 四 朗	(株)太 田 商 店 代 表 取 締 役
昭 43. 4 ~ 51. 3	池 田 貞 三	池 田 貞 三 (株)代 表 取 締 役
昭 51. 4 ~ 59. 3	飯 塚 正 治 郎	(株)青 木 代 表 取 締 役
昭 59. 4 ~ 63. 3	新 川 柳 作	工 一 入 (株)代 表 取 締 役
昭 63. 4 ~ 平6. 3	若 松 種 夫	(株)協 和 代 表 取 締 役
平 6. 4 ~ 10. 3	竹 内 只 雄	(株)松 崎 代 表 取 締 役 会 長
平 10. 4 ~ 14. 3	水 野 喬 樹	(株)水 野 鞆 代 表 取 締 役 会 店 長
平 14. 4 ~ 18. 3	吉 田 滋	(株)吉 田 取 締 役 会 店 長
平 18. 4 ~ 19.10.18	安 藤 敬 一	(株)松 崎 代 表 取 締 役 社 会 長
平 19.10.18 ~ 20.3 理 事 長 代 行	猪 瀬 昇 一	(株)猪 瀬 代 表 取 締 役 社 会 長
平 20. 4 ~ 24. 3	猪 瀬 昇 一	(株)猪 瀬 代 表 取 締 役 社 会 長
平 24. 4 ~ 28. 3	新 川 皓 介	工 一 入 (株)代 表 取 締 役 会 店 長
平 28. 4 ~ 令2. 3	吉 田 輝 幸	(株)吉 田 代 表 取 締 役 社 会 長
令 2. 4 ~ 現 在	水 野 一 樹	(株)水 野 鞆 代 表 取 締 役 会 店 長

付 録 2

年度別品質表示ラベル出荷数量表

年度	種別	牛ラベル	他ラベル	計
昭和	38年	3,197,950	1,044,500	4,242,450
	39年	2,924,000	617,500	3,541,500
	40年	3,237,000	522,500	3,759,500
	41年	2,342,000	490,000	2,832,000
	42年	2,544,000	544,000	3,088,000
	43年	2,722,500	626,000	3,348,500
	44年	3,093,000	598,300	3,691,300
	45年	3,054,500	472,000	3,526,500
	46年	2,718,700	590,000	3,308,700
	47年	3,087,000	452,500	3,539,500
	48年	3,009,900	286,500	3,296,400
	49年	3,659,500	264,000	3,923,500
	50年	3,090,500	278,000	3,368,500
	51年	2,961,000	251,000	3,212,000
	52年	3,110,300	190,500	3,300,800
	53年	3,462,500	319,500	3,782,000
	54年	3,469,000	307,500	3,776,500
	55年	3,334,500	283,000	3,617,500
	56年	3,335,500	142,000	3,477,500
	57年	3,088,500	121,000	3,209,500
	58年	3,008,950	172,500	3,181,450
	59年	3,133,500	208,500	3,342,000
	60年	2,903,000	181,000	3,084,000
	61年	3,362,000	183,000	3,545,000
	62年	3,163,000	83,000	3,246,000
	63年	4,486,000	34,000	4,520,000
平成	元年	3,005,000	28,000	3,033,000
	2年	3,692,500	35,000	3,727,500
	3年	3,580,000	23,400	3,603,400
	4年	3,580,000	56,300	3,636,300
	5年	3,270,000	30,000	3,300,000
	6年	3,355,000	47,350	3,402,350
	7年	3,162,000	45,000	3,207,000
	8年	2,165,000	76,000	2,241,000
	9年	1,980,000	125,000	2,105,000
	10年	1,455,000	60,000	1,515,000
	11年	1,385,000	37,500	1,422,500
	12年	1,100,000	26,000	1,126,000
	13年	850,000	10,000	860,000
	14年	950,000	33,000	983,000
	15年	650,000	24,500	674,500
	16年	670,000	37,000	707,000
	17年	610,000	6,000	616,000
	18年	540,000	9,500	549,500
	19年	645,000	8,500	653,500
	20年	505,000	9,500	514,500
	21年	430,000	29,000	459,000
	22年	445,000	13,500	458,500
	23年	435,000	26,500	461,500
	24年	476,000	7,500	483,500
	25年	425,000	30,500	455,500
	26年	385,000	5,500	390,500
	27年	408,000	13,500	421,500
	28年	335,000	22,500	357,500
	29年	373,000	34,500	407,500
	30年	260,000	6,000	266,000
令和	元年	293,000	31,000	324,000
	2年	212,000	1,500	213,500
	3年	152,500	1,000	153,500
	4年	228,000	4,500	232,500
累 計		123,505,300	10,216,850	133,722,150

付 録 3

歴年別信頼のマーク出荷数量表

種別 年度	計	(一社) 東京靴協会	大阪靴協会	(協) 名古屋靴協会	(一社) 豊岡靴協会
平成5年	2,721,000	865,500	1,111,500	123,500	620,500
" 6年	4,207,500	897,500	1,332,000	316,500	1,661,500
" 7年	5,141,000	1,371,500	1,635,000	362,500	1,772,000
" 8年	4,381,500	1,128,500	1,216,000	321,000	1,716,000
" 9年	3,819,000	1,103,000	818,500	309,000	1,588,500
" 10年	4,396,100	1,415,100	1,307,500	219,000	1,454,500
" 11年	4,108,000	1,414,500	1,088,000	216,000	1,389,500
" 12年	3,397,500	1,197,000	951,000	193,000	1,056,500
" 13年	3,023,000	1,047,500	833,000	209,000	933,500
" 14年	2,939,500	887,000	830,500	217,500	1,004,500
" 15年	2,914,000	797,000	836,000	215,000	1,066,000
" 16年	2,737,500	957,000	596,000	185,500	999,000
" 17年	2,639,000	923,500	510,500	127,500	1,077,500
" 18年	2,490,500	929,500	463,000	165,500	932,500
" 19年	2,555,500	962,000	451,500	131,500	1,010,500
" 20年	2,501,000	858,500	493,000	151,500	998,000
" 21年	2,007,500	752,000	435,500	162,000	658,000
" 22年	2,184,800	765,000	479,500	156,500	783,800
" 23年	2,353,000	968,000	533,800	150,500	700,700
" 24年	2,490,200	1,171,000	475,700	160,500	683,000
" 25年	2,556,500	1,110,500	533,500	189,500	723,000
" 26年	2,492,000	1,086,500	445,500	168,500	791,500
" 27年	2,771,500	1,116,000	622,500	222,500	810,500
" 28年	2,563,000	1,017,000	524,000	214,000	808,000
" 29年	2,701,500	1,034,000	671,000	206,500	790,000
" 30年	2,774,500	1,014,500	577,000	251,500	931,500
令和元年	3,871,000	1,224,000	735,000	615,500	1,296,500
" 2年	800,500	398,500	295,500	2,500	104,000
" 3年	1,036,000	360,500	220,000	97,500	358,000
" 4年	1,604,500	594,000	189,500	151,000	670,000
累 計	86,178,100	29,366,100	21,211,000	6,212,000	29,389,000